



令和元年度

全国専門学校協会総会

高等教育の新時代 事業計画等を審議

全国専門学校協会の令和元年度定例総会が6月20日、東京・アルカディア市ヶ谷で開催されました。

清水裕副会長の開式の言葉に続き、福田益和会長はいささつとして、「高等教育の負担軽減策のスタートに向けての取組」、「高大接続改革による入試改革への対応」をお願いするとともに、これらは専門学校の評価向上のチャンスと考えられると述べ、会員の理解を求めました。また、前日に開催された全国専修学校各種学校校連合会総会等に関する報告を行いました。

続いて来賓あいさつとして廣野宏正文部科学省専修学校教育振興室長が、「2019年度専修学校関係予算」、「高等教育の修学支援新制度について」、「留学生の在籍管理の徹底」に関する新たな対応方針」等の説明を中心に、行政報告を行いました。

議長団に常任理事会推薦の植田威理事を議長、前鼻英蔵理事を副議長に選出し、審議に入りました。

【第1号議案 平成30年度事業報告】

【第2号議案 平成30年度決算報告ならびに監査報告】

一括審議となり、第1号議案では、事務局から会議の開催、委員会活動、調査研究・研修事業の実施、広報活動の推進、専門学校におけるスポーツ振興について報告。

第2号議案では、平成30年度収支における各科目の内容説明、戸早秀暢監事による監査報告があり、異議なく拍手承認されました。

【第3号議案 令和元年度事業計画案】

【第4号議案 令和元年度収支予算案】

一括審議として、第3号議案では、運動方針を説明の後、会議の開催、委員会活動方針、調査研究・研修事業の方針、

また赤池先生は自民党・専修学校等振興議員連盟事務局次長として専修学校制度の改革や予算の獲得にもご尽力いただき、具体的には専門職大学・専門職短期大学制度成立や専門学校生の経済的負担軽減(授業料減免や給付型奨学金の導入)、また議員立法によって日本スポーツ振興センターの「災害共済給付制度」への高等専修学校の加入を実現させてきました。

自民党は比例で19議席を獲得し、赤池先生は個人名票の13万1千票余りを得て特定枠2人を除く17番目で当選されました。

赤池先生の今後の益々のご活躍を、これからもご紹介・応援して参ります。

赤池誠章 参議院議員 再選



令和元年7月21日に投開票された第25回参議院議員通常選挙で全専各連が団体推薦を決定し支援していた、比例代表・自民党現職の赤池まさあき先生が、再選されました。赤池先生は平成25年の第23回参議院議員選挙において当選後、文部科学大臣政務官や参議院文教科学委員長等の要職を歴任し、自民党文部科部会長として活躍されてきました。

【第5号議案 会則及び会則施行細則の一部改正】

事務局より、役員の就任年齢に関する会則及び会則施行細則の一部改正について説明。また、役員改選年度、実施、広報活動の推進、専門学校におけるスポーツ振興について説明。第4号議案執行体制が継続して会の運営にあたることについて、説明を行い、第5号議案についても拍手承認されました。

その後、事務局から報告事項「専門職大学制度の創設と専門学校振興の今後の方向性」が説明され、河原成紀副会長が閉式の辞を述べ、全日程を終了しました。

文部科学省後援

J検

「創る」「使う」「伝える」
情報検定

情報活用試験

<後期試験>ペーパー方式

試験日 令和元年12月15日(日)
試験期間 手書願書—9月1日~11月5日(願書必着日)
電子願書—9月1日~11月13日(〃)
実施級/受験料
1級.....4,500円
2級.....4,000円
3級.....3,000円

CBT

J検全試験全科目でCBT方式を導入。
個人受験にも対応。詳しくはWebで。

情報システム試験

システムエンジニア認定
プログラマー認定

<後期試験>ペーパー方式

試験日 令和2年2月9日(月)
試験期間 手書願書—11月1日~12月16日(願書必着日)
電子願書—11月1日~令和2年1月7日(〃)
実施級/受験料
基本スキル.....3,500円
システムデザインスキル.....3,000円
プログラミングスキル.....3,000円

詳細はホームページをご覧ください

事務取扱先

(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター

TEL.03-5275-6336

情報デザイン試験

CBTのみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級.....4,000円
上級.....4,500円

※ペーパー方式は団体出願のみ実施となります。

※CBT方式は「併願受験」をサポートするプランも実施中です。(団体のみ対象)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「情報検定(J検)」を応援しています。



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動



三井住友海上

損保ジャパン日本興亜

専門学校分野別学生・生徒数

（ ）内は前年比の増減。▼は減を示す

区 分		専 門 学 校		
		計	男	女
計		597,898（ 9,583 ）	257,398	340,500
工業分野	計	89,575（ 4,391 ）	75,579	13,996
	測 量	509（ 40 ）	476	33
	土木・建築	14,541（ 502 ）	11,192	3,349
	電気・電子	2,139（ 4 ）	2,085	54
	無線・通信	415（ 19 ）	265	150
	自動車整備	17,347（▼ 397 ）	16,833	514
	機 械	1,095（ 267 ）	1,042	53
	電子計算機	3,775（▼ 167 ）	3,411	364
	情 報 処 理	29,850（ 1,874 ）	25,114	4,736
農業分野	そ の 他	19,904（ 2,249 ）	15,161	4,743
	計	4,823（▼ 223 ）	3,382	1,441
	農 業	3,327（▼ 5 ）	2,425	902
	園 芸	761（▼ 11 ）	451	310
	そ の 他	735（▼ 207 ）	506	229
医療分野	計	186,434（▼ 4,105 ）	54,044	132,390
	看 護	95,070（▼ 969 ）	12,446	82,624
	准 看 護	128（▼ 140 ）	34	94
	歯 科 衛 生	18,454（▼ 179 ）	36	18,418
	歯 科 技 工	1,929（▼ 18 ）	981	948
	臨 床 検 査	3,617（▼ 94 ）	1,294	2,323
	診療放射線	2,434（▼ 340 ）	1,439	995
	はり・きゅう・あんま	9,917（▼ 281 ）	5,327	4,590
	柔 道 整 復	10,892（▼ 1,140 ）	7,958	2,934
	理学・作業療法	31,989（▼ 885 ）	18,416	13,573
	そ の 他	12,004（▼ 59 ）	6,113	5,891
衛生分野	計	67,464（▼ 1,332 ）	20,586	46,878
	栄 養	5,065（▼ 332 ）	925	4,140
	調 理	13,371（▼ 94 ）	8,109	5,262
	容 容	1,040（▼ 73 ）	605	435
	美 容	32,874（▼ 43 ）	8,323	24,551
	製菓・製パン	10,094（▼ 799 ）	2,309	7,785
教育・社会福祉分野	そ の 他	5,020（ 9 ）	315	4,705
	計	31,424（▼ 507 ）	8,090	23,334
	保 母 養 成	13,077（▼ 569 ）	1,980	11,097
	教 員 養 成	5,211（▼ 131 ）	816	4,395
	介 護 福 祉	9,082（ 468 ）	3,608	5,474
	社 会 福 祉	2,911（▼ 86 ）	1,156	1,755
商業実務分野	そ の 他	1,143（▼ 189 ）	530	613
	計	74,578（ 7,950 ）	32,891	41,687
	商 業	10,826（ 4,144 ）	5,969	4,857
	経 理 ・ 簿 記	10,160（ 298 ）	5,587	4,573
	タイピスト	0（ 0 ）	0	0
	秘 書	592（ 119 ）	152	440
	経 営	3,499（ 377 ）	2,039	1,460
	旅 行	16,548（ 978 ）	6,379	10,169
	情 報	11,547（ 3,052 ）	7,670	3,877
	ビ ジ ネ ス	14,159（▼ 692 ）	2,012	12,147
	そ の 他	7,247（▼ 326 ）	3,083	4,164
服飾・家政分野	計	16,048（▼ 5 ）	4,095	11,953
	家 政	438（▼ 307 ）	122	316
	家 庭	0（▼ 18 ）	0	0
	和 洋 裁	12,253（ 1,075 ）	2,979	9,274
	料 理	217（▼ 61 ）	42	175
	編 物 ・ 手 芸	84（▼ 76 ）	0	84
	ファッションビジネス	2,881（▼ 635 ）	947	1,934
	そ の 他	175（ 17 ）	5	170
文化・教養分野	計	127,552（ 3,414 ）	58,731	68,821
	音 楽	13,307（ 313 ）	5,517	7,790
	美 術	2,899（▼ 96 ）	1,074	1,825
	デ ザ イン	20,497（ 1,624 ）	8,867	11,630
	茶 華 道	98（ 11 ）	10	88
	外 国 語	12,793（ 1,036 ）	4,358	8,435
	演 劇 ・ 映 画	6,223（▼ 48 ）	2,530	3,693
	写 真	1,039（ 109 ）	485	554
	通 訳 ・ ガ イ ド	4,158（ 240 ）	1,011	3,147
	受 験 ・ 補 習	0（ 0 ）	0	0
	動 物	13,389（ 773 ）	2,780	10,609
	法 律 行 政	17,633（ 120 ）	13,117	4,516
	ス ポ ー ツ	9,522（ 144 ）	6,625	2,897
	そ の 他	25,994（▼ 812 ）	12,357	13,637

文部科学省・令和元年度学校基本調査（速報）

高等教育機関への進学率は過去最高に

専門学校では3分野で学生数が増加

文部科学省より令和元年5月1日現在の学校基本調査（速報）が公表されました。学校教育行政に必要な全国の学校数や学生・生徒数、卒業後の進路など基本的事項を把握する目的で、文部科学省（文部省）が昭和23年度より調査を実施しています。

専門学校を置く学校数は2805校で昨年と同数。専門学校の学生数は昨年より9583人増えて59万7898人となりました。このうち女子は34万5000人で全体の56.9%を占めています。

④商業実務分野（7万4578人）⑤衛生分野（6万7464人）⑥教育・社会福祉分野（3万1424人）⑦服飾・家政分野（1万6048人）⑧農業分野（4823人）となつています。前年度よりも増えたのは3分野です。商業実務分野（7950人増）、工業分野（4391人増）、文化・教養分野（3414人増）で増加しています。一方、減少した分野は、医療分野（4105人減）、衛生分野（1332人減）、教育・社会福祉分野（507人減）、農業分野（223人減）、服飾・家政分野（5人減）という結果でした。

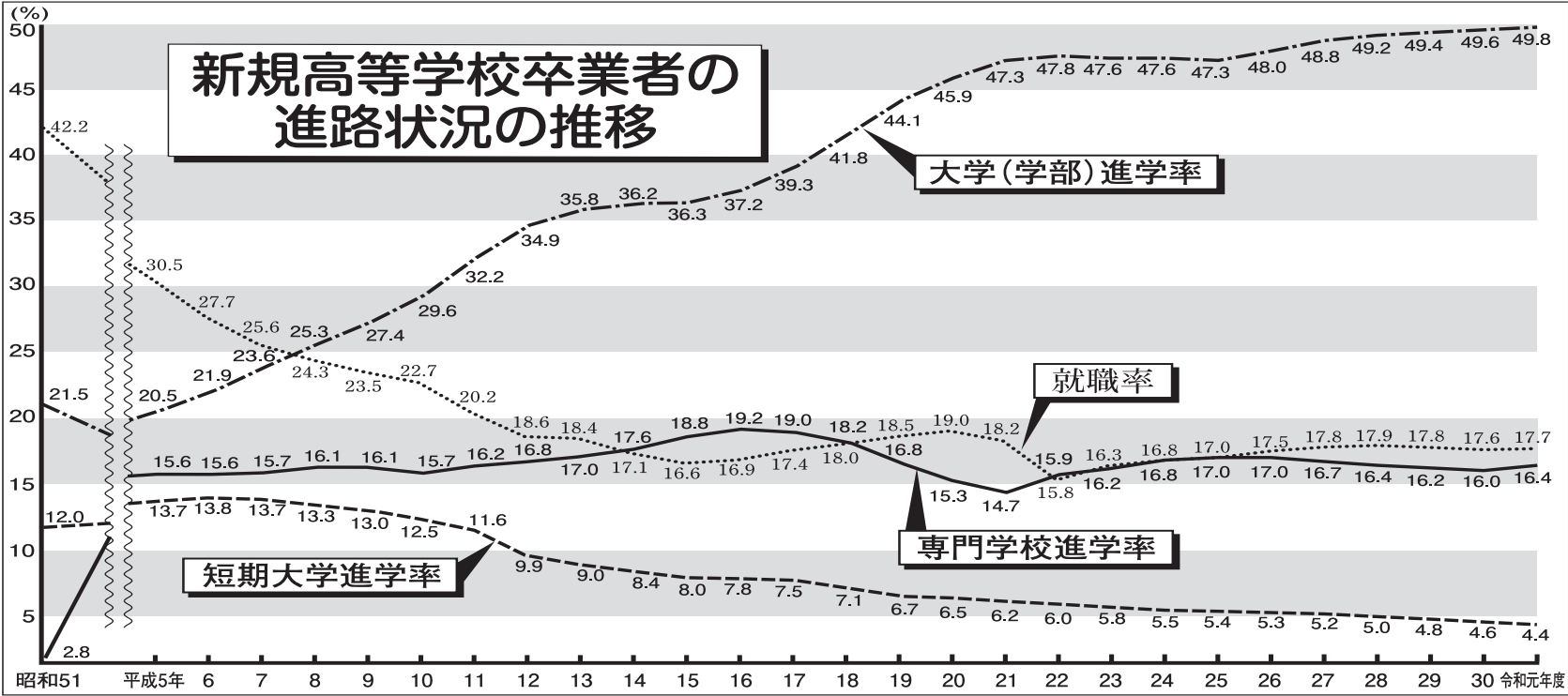
専門学校分野別学生数

	総 数	工 業	農 業	医 療	衛 生	教 育 ・ 社会福祉	商業実務	服 飾 ・ 家 政	文 化 ・ 教 養
51年	90,619	12,449	23	15,510	2,392	5,332	6,198	45,278	3,437
52年	268,990	45,384	331	58,934	14,467	18,862	17,845	88,740	24,427
53年	310,800	53,138	388	73,996	19,803	22,503	22,481	88,689	29,802
54年	321,379	56,620	386	80,652	21,713	20,209	27,703	79,928	34,168
55年	337,864	62,718	382	86,654	23,816	19,295	34,742	69,694	40,563
56年	356,479	66,598	417	94,848	29,072	19,725	39,242	64,839	41,738
57年	361,937	72,363	441	97,968	27,773	18,142	43,364	58,920	42,966
58年	385,911	85,635	432	102,102	30,331	16,917	49,264	55,416	45,814
59年	404,153	92,295	428	104,979	30,129	16,640	55,253	52,631	51,798
60年	398,821	92,141	431	105,353	29,382	15,229	56,039	49,233	51,013
61年	434,489	103,767	494	110,877	33,026	16,302	62,236	49,282	58,505
62年	483,220	124,496	515	113,349	36,498	17,522	75,970	48,631	66,239
63年	521,574	142,353	815	115,135	36,781	18,506	88,460	47,407	72,117
平成元年	559,046	158,441	1,266	116,327	34,164	22,388	100,505	46,466	79,489
2 年	611,503	177,753	1,418	119,913	32,791	24,538	122,761	45,124	87,205
3 年	658,150	194,977	1,768	124,585	32,984	28,032	139,181	41,652	94,971
4 年	691,343	202,916	2,007	133,487	33,609	29,536	146,267	40,295	103,226
5 年	701,649	192,203	2,427	140,238	37,215	35,028	151,663	37,889	104,986
6 年	684,790	171,570	2,852	150,300	43,130	40,197	140,465	35,685	100,591
7 年	664,562	159,012	2,959	159,360	46,603	45,174	124,083	33,115	94,256
8 年	659,057	156,203	2,765	165,954	49,197	50,903	110,581	31,393	92,061
9 年	652,072	155,167	2,711	166,411	49,907	54,890	98,419	30,890	93,677
10年	634,379	145,581	2,735	171,006	48,680	54,664	85,878	31,247	94,588
11年	635,369	133,921	3,682	171,386	63,732	56,715	76,287	33,360	96,286
12年	637,308	130,207	3,458	175,913	67,908	60,864	67,662	33,512	97,784
13年	642,893	126,112	3,298	179,719	71,712	62,645	67,641	32,495	99,271
14年	659,780	122,883	3,370	185,899	76,882	62,419	69,745	30,352	108,230
15年	685,350	122,810	2,333	192,990	82,493	64,664	72,283	29,254	118,523
16年	697,212	118,963	2,402	201,403	85,946	67,573	71,691	27,192	122,042
17年	695,608	111,882	2,705	207,754	86,730	67,564	70,930	25,333	122,710
18年	667,188	101,957	3,096	208,523	84,804	61,790	65,659	23,067	118,292
19年	627,397	90,707	3,393	203,249	80,747	52,124	61,781	21,568	113,828
20年	582,864	82,572	3,498	196,980	72,789	40,378	57,558	20,963	108,126
21年	552,711	76,420	3,667	192,616	66,836	34,438	55,009	18,910	104,815
22年	564,640	75,570	4,390	194,439	70,048	38,101	58,248	17,420	106,424
23年	574,152	76,831	4,926	197,381	72,393	41,073	60,710	16,161	104,677
24年	578,119	75,381	4,928	202,023	73,745	40,314	59,593	16,475	105,660
25年	587,330	76,088	4,906	204,919	75,356	41,996	58,506	16,074	109,485
26年	588,888	76,934	4,971	204,320	75,006	41,506	58,249	15,204	112,698
27年	588,183	77,482	4,991	202,723	73,396	39,632	61,333	14,792	113,834
28年	589,050	78,660	5,081	200,080	72,259	36,619	64,541	15,038	116,772
29年	588,223	81,127	5,027	197,357	70,528	34,027	65,431	15,753	118,973
30年	588,315	85,184	5,046	190,539	68,796	31,931	66,628	16,053	124,138
令和元年	597,898	89,575	4,823	186,434	67,464	31,424	74,578	16,048	127,552

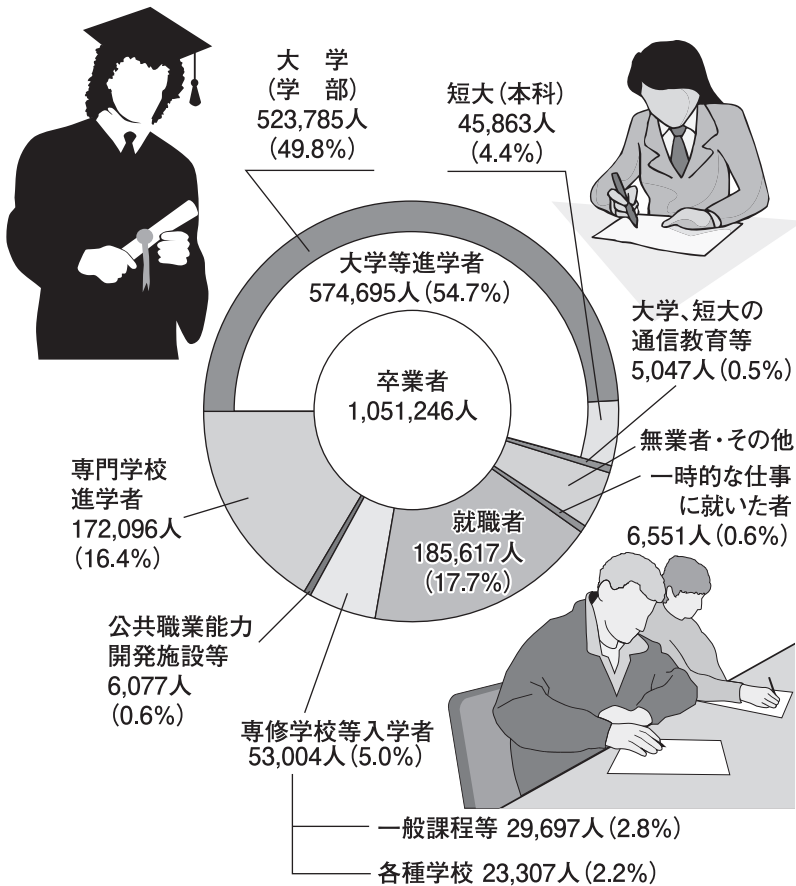
専修学校の課程別学校数・在籍者数

	学 校 数 (校)	専 門 課 程	高 等 課 程	一 般 課 程	在籍者数 (人)	専 門 課 程	高 等 課 程	一 般 課 程
51年	893	683	241	—	131,492	90,619	25,286	15,587
52年	1,941	1,523	563	—	356,790	268,990	58,083	29,717
53年	2,253	1,808	666	—	406,613	310,800	68,063	27,750
54年	2,387	1,936	695	—	416,438	321,379	68,556	26,503
55年	2,520	2,033	725	—	432,914	337,864	68,344	26,716
56年	2,745	2,217	803	—	472,808	356,479	73,944	42,385
57年	2,804	2,279	807	—	478,934	361,937	73,012	43,985
58年	2,860	2,328	816	—	512,180	385,911	77,358	48,911
59年	2,936	2,386	816	—	536,545	404,153	81,263	51,129
60年	3,015	2,445	828	—	538,175	398,821	85,920	53,434
61年	3,088	2,505	841	—	587,609	434,489	93,222	59,898
62年	3,151	2,581	851	409	653,026	483,220	103,255	66,551
63年	3,191	2,622	867	403	699,534	521,574	110,736	67,224
平成元年	3,254	2,675	869	394	741,682	559,046	116,775	65,861
2年	3,300	2,731	861	384	791,431	611,503	116,681	63,247
3年	3,370	2,785	860	374	834,713	658,150	113,294	63,269
4年	3,409	2,818	858	364	861,903	691,343	107,165	63,395
5年	3,431	2,834	831	346	859,173	701,649	101,157	56,367
6年	3,437	2,857	821	344	837,102	684,790	96,490	55,822
7年	3,476	2,902	803	328	813,347	664,562	92,197	56,588
8年	3,512	2,956	805	321	799,551	659,057	87,895	52,599
9年	3,546	2,981	787	314	788,996	652,072	83,927	52,997
10年	3,573	3,020	760	305	761,094	634,379	76,367	50,303
11年	3,565	3,014	731	289	753,740	635,369	72,331	46,040
12年	3,551	3,003	702	286	750,824	637,308	68,877	44,639
13年	3,495	2,980	683	272	752,420	642,893	62,552	46,975
14年	3,467	2,967	645	260	765,558	659,780	57,067	48,711
15年	3,438	2,962	622	247	786,091	685,350	52,901	47,840
16年	3,444	2,966	609	240	792,054	697,212	49,129	45,713
17年	3,439	2,973	576	229	783,783	695,608	45,889	42,286
18年	3,441	2,996	554	222	750,208	667,118	42,560	40,460
19年	3,435	2,995	524	214	703,490	627,397	40,141	35,952
20年	3,401	2,968	503	198	657,502	582,864	38,731	35,907
21年	3,348	2,927	494	196	624,875	552,711	37,548	34,616
22年	3,311	2,904	488	199	637,897	564,640	38,349	34,908
23年	3,266	2,837	459	188	645,834	574,152	38,865	32,817
24年	3,249	2,847	452	190	650,501	578,119	39,698	32,684
25年	3,216	2,811	443	180	660,078	587,330	39,359	33,389
26年	3,206	2,814	437	178	659,452	588,888	40,057	30,507
27年	3,201	2,823	431	175	656,106	588,183	40,095	27,828
28年	3,183	2,817	424	157	656,649	589,050	38,962	28,637
29年	3,172	2,822	418	147	655,254	588,223	37,585	29,446
30年	3,160	2,805	412	150	653,132	588,315	36,278	28,539
令和元年	3,138	2,805	408	146	659,739	597,898	35,089	26,752

※一般課程の学校数を調査したのは昭和62年度から



新規高卒者の進路



専門学校進学率は16・4%

高等教育の無償化による

進学者の増加を予想

高等教育機関の入口に立つ、今年の高校卒業者は10万1246人。このうち大学(学部)へ進学した者は52万3785人で、進学率は前年度より0・2ポイント上昇して49・8%と過去最高を記録しました。短大(本科)進学率は4・4%、4万5863人となり減少が続いています。大学・短大への現役進学率は54・2%で前年度より0・4ポイント上昇しています。

専門学校へ進学した新規高卒者は17万2096人、全体の16・4%でした。平成27年度からダウンしていた進学率は前年度より0・4ポイント上昇しています。

卒業者の就職率についてみると、今年の大学(学部)卒業生は57万2640人、就職率は78・0%となっています。前年度から0・9ポイント上昇しました。

一時的な職に就いた者は全体の1・4%に当たる8165人で、前年度より0・1ポイント低下しています。

進学も就職もしていない人の割合は6・7%に当たる3万8229人で、前年度より0・3ポイントの低下となりました。

令和2年度 専修学校関係予算 概算要求(案)

専修学校教育の人材養成機能の向上

○ 専修学校における先端技術活用実証研究【新規】

専修学校における職業人材の養成機能を強化・充実するため、産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等においてVR・AR等の先端技術の活用方策について実証・研究する。

○ 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト

「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の充実を図るため、教育内容、教育手法、学校運営といった多面的な視点で、就職氷河期世代を含めた社会人向けリカレント教育を専修学校教育において総合的に推進する。

○ 専修学校による地域産業中核的人材養成事業

分野に応じた中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築等を進めるとともに、これからの時代に対応した教育プログラム等の開発を行う。

- ・Society5.0等対応カリキュラムの開発
- ・地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証
- ・学びのセーフティネット機能の充実強化（高等専修学校の機能高度化）
- ・産学連携体制の整備

○ 専修学校グローバル化対応推進支援事業

専修学校に係る入口から出口までの総合的・戦略的な留学生施策の推進について、各地域における関係機関・団体との連携によるモデル体制を構築。

専修学校教育の質保証・向上

○ 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進

専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。

○ 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業

専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、関係機関と連携し、専修学校の職業教育機能を生かした体感型の学習機会を提供した際の効果、連携に当たっての留意点を整理する。

専修学校の教育体制及び施設整備等に関する補助

○ 私立学校施設整備費補助金

教育装置、学校施設等の耐震化工事、アスベスト対策等に係る経費を補助

○ 私立大学等研究設備整備費等補助金

情報処理関係設備の整備

専修学校への修学支援に資する取組

○ 高等教育の負担軽減に係る経費(仮)【新規】

低所得世帯の真に必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費

○ 高等教育負担軽減実施体制整備費補助金

高等教育の負担軽減の実施に向けて、私立専門学校に関する事務処理等を関係機関において適切に行えるようにするための体制整備に係る経費

○ 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業

意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により、就学を断念することがないよう、経済的支援及び修学支援アドバイザーによる就学支援を行い、施策効果等に関するデータを継続的に収集し、分析・検証を行い、その効果等について普及する。

合 計 48.5億円※（37.5億円）
※高等教育の負担軽減に係る経費は除く。

- 高等学校等就学支援金交付金(内数) — 億円 (3,709億円)
- 高校生等奨学給付金(内数) 154億円 (139億円)
- 日本学生支援機構の奨学金事業(内数) — 億円 (1,104億円)
- 国費外国人留学生制度(内数) 186億円 (186億円)

※ 合計には、高等学校等就学支援交付金、高校生等奨学給付金及び日本学生支援機構の奨学金事業は含まない。
※ 合計には、今年度予算との対比を可能とするため国費外国人留学生制度は同額として計上している。
※ 上記や四捨五入の関係で、計数は合計と一致しない。

高等教育の修学支援新制度

機関要件の確認申請・審査の概要（文部科学省、厚生労働省、各地方公共団体）

学校種		学校数 A	申請校数 B	要件確認校数 C	(参考)要件確認割合 C/A
大学・短期大学	国立	82	82	82	100.0%
	公立	104	104	104	100.0%
	私立	888	857	857	96.5%
	計	1,074	1,043	1,043	97.1%
高等専門学校		57	57	57	100.0%
専門学校		2,713	1,696	1,689	62.3%

（注1）学校数Cは大学院大学（25校）、募集停止決定済（89校）、休校状態（108校）を含まない。

（注2）新設予定の学校については追って確認審査予定。

令和2年度 文部科学省概算要求 専修学校における人材育成に期待

8月30日、文部科学省より、令和2年度予算に向けた概算要求が発表されました。専修学校関係の予算の概算要求は48億5千万円となりました。詳細は以下の通りです。

2つの新規予算要求のうち人材養成機能向上目的の「専修学校における先端技術活用実証研究」では5億3千万円を要求しました。

専修学校教育における職業人材の養成機能を強化・充実するため、産学が連携し実践的な職業教育を支える実習授業等における先端技術（VR・AR等）の活用方策について実証・研究を行うものです。具体的にはこれまでの実学に加え、コンピュータによる仮想世界を体感する技術及び現実知覚に与えられる情報を、コンピュータで

削減、変化させる技術を、専修学校の授業に落とし込んで実証・研究を行います。しかし実際に専修学校が単独で推進するのは難しいため、複数の学校や団体・企業による先端技術活用・検証プロジェクトを構成して、実証・研究が行われます。「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」は4億5千万円に要求額が拡大。

高等教育の修学支援の新制度 専門学校が授業料等減免の対象に

もう1つの新規予算は、骨太の改革、少子高齢化に対応した人づくり革命の推進により高等教育の無償化の実現として生まれた制度で、専門学校への修学支援に資する取組「高等教育の負担軽減に係る経費(仮)」です。

令和2年4月より住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対して、授業料等の減免と給付型奨学金の支給が行われます。学生の進学先として対象となる学校種は大学・短期大学・高等専門学校・専門学校です。授業料減免は、要件確認を受けた大学等に対し減免の費用が公費から支出します。減免の対象校になるには、学問の追求と実践的教育のバランスが取れた大学等であること、経営に課題のある法人の設置する大学等は対象外等、要件の確認を受ける必要があります。

9月20日、確認申請書に基づき機関要件確認者（文部科学省、厚生労働省、各地方公共団体）は初めての審査を実施。要件確認を受けた大学・短期大学・高等専門学校・専門学校が発表されました。新規予算の具体的な予算額は年末の財務省との折衝で決定します。

確認申請・審査の概要は左表の通りです。詳細は文部科学省ホームページ「高等教育の修学支援新制度」をご参照下さい。



文部科学省後援

ビジネス能力検定 ジョブパス

(http://bken.sgec.or.jp/)

2級、3級にもCBT方式を導入しました。（1級はCBT方式のみ）
（検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください）

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。



TOKIOMARINE
NICHIDO

東京海上日動



三井住友海上
損保ジャパン日本興亜

●2級・3級（ペーパー方式）

- 前期試験／2020年7月5日(日)
- 出願期間／4月1日～5月22日
- 実施級・受験料／2級(4,200円)、3級(3,000円)（税込）

【想定試験者と評価内容】

＜2級＞就職活動のスタートを間近に捉えた学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。
●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
＜3級＞就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

●1級（CBT方式）

- 後期試験／2020年2月1日(土)～2月9日(日)
（上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。詳細はホームページをご覧ください）
- 出願期間／団体受験：12月2日(月)～試験日の2週間前まで
／個人受験：12月2日(月)～試験日の3週間前まで
- 実施級・受験料／1級(8,500円)（税込）

【想定試験者と評価内容】

就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の社会人●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。



（一財）職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
B検ホームページ http://bken.sgec.or.jp/